

# 2008年3月期 第1四半期 決算概要

2007年7月30日  
NECエレクトロニクス株式会社  
<http://www.necel.com/ir/ja/>

本日はご多忙のところお集まりいただき、ありがとうございます。

2008年3月期 第1四半期の決算概要についてご説明させていただきます。

## I. 2008年3月第1四半期 業績概要

- ✓ 売上高・損益とも前回ガイダンス(5/14)より若干上回る実績

## II. 2008年3月期業績見通しアップデート

- ✓ 足元は期初想定を若干上回り推移しているが、現時点で業績予想は据置き
- ✓ 実行ベースでは、受注拡大を背景に、第2四半期での営業黒字化を目指す

## III. 業績改善に向けた取り組み

- ✓ 2月22日発表の新経営方針を着実に実行中

こちらが本日のご説明内容のサマリでございます。

まず、第1四半期の業績は、売上・損益とも5月14日のガイダンスを若干上回る結果となりました。

次に、今年度の業績見通しのアップデートでございます。

足元は順調に回復をしておりますが、年度後半の半導体市況の不透明感等を考慮し、現時点では業績予想は据置きとさせていただきますが、実行ベースでは第2四半期での営業黒字化を目指して参ります。

最後に、新経営方針の進捗状況等についてご説明致します。

# I. 2008年3月第1四半期 業績概要

II. 2008年3月期業績見通しアップデート

III. 業績改善に向けた取り組み

それでは、第1四半期の業績概要からご説明致します。

# 業績 サマリ

NEC

(単位:億円)	07/3期		08/3期		
	1Q, 6/30	4Q, 3/31	1Q, 6/30		
	実績	実績	実績	前年同期比	前期比
売上高	1,652	1,714	1,736	+83	+22
半導体売上	1,581	1,608	1,650	+69	+42
営業損益	△58	△178	△22	+35	+156
税前提損益	△48	△263	4	+53	+267
当期純損益	△61	△284	△13	+48	+270
フリーキャッシュフロー	△46	△176	△59	△12	+117
D/Eレシオ	0.49倍	0.51倍	0.50倍	-	-
株主資本比率	40%	38%	39%	-	-
為替レート	1US\$=115円 1Euro=142円	1US\$=119円 1Euro=156円	1US\$=119円 1Euro=160円		

注: 当社は米国会計基準を採用しておりますが、「営業損益」は売上高から売上原価、研究開発費、販売費および一般管理費を差し引いたものです。

NEC ELECTRONICS

4

まず、第1四半期の実績のサマリでございます。

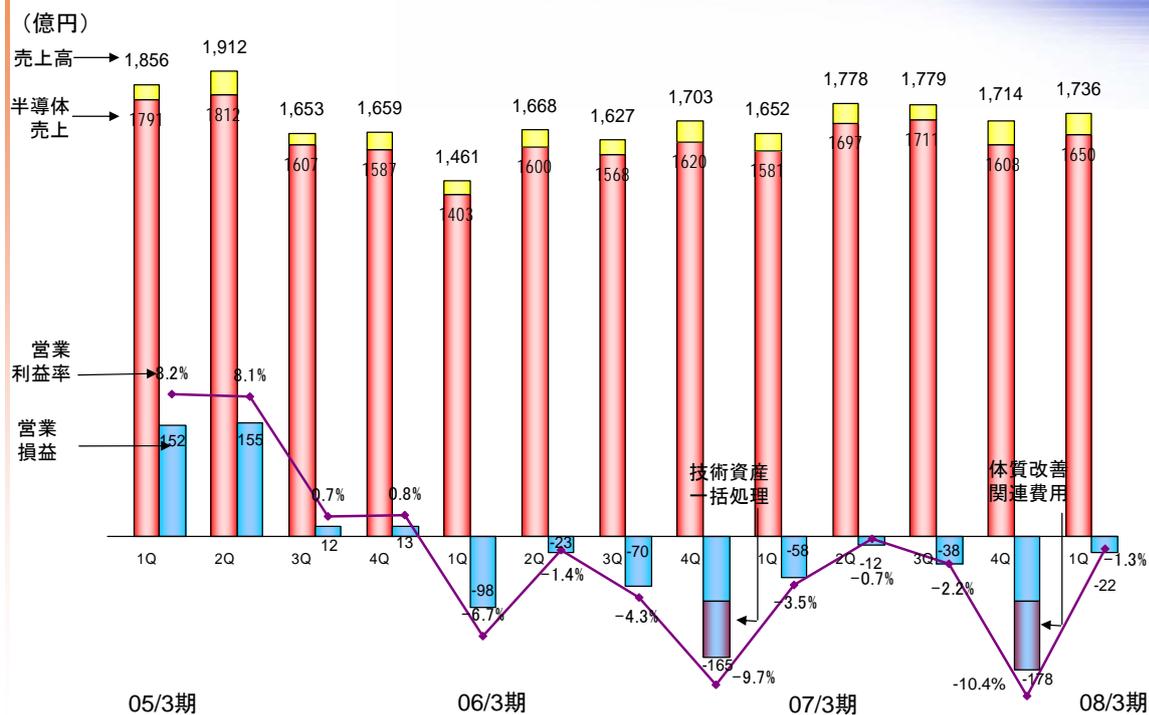
売上高は、前年同期との比較では5%増加の1,736億円となりました。

半導体売上高は、前四半期比で42億円増加の1,650億円、また、営業損益は、前四半期比で156億円改善したものの22億円の損失となりました。

後ほどご説明致しますが、営業外収益にマスク事業の売却益を計上したこと等により、9四半期ぶりに税前提利益を計上致しました。

また、当期純損益は海外法人の税金費用等により13億円の損失となりました。

# 四半期別業績推移

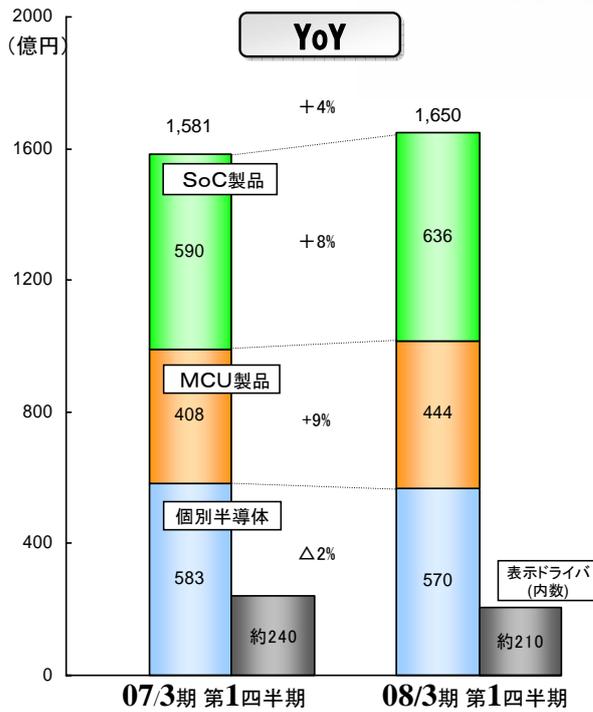


注: 当社は米国会計基準を採用しておりますが、「営業損益」は売上高から売上原価、研究開発費、販売費および一般管理費を差し引いたものです。

次に、四半期ごとの業績推移です。

第1四半期は、半導体売上の増加や固定費削減等により営業赤字幅が縮小しております。

# 製品別 半導体売上高(前年同期比較)

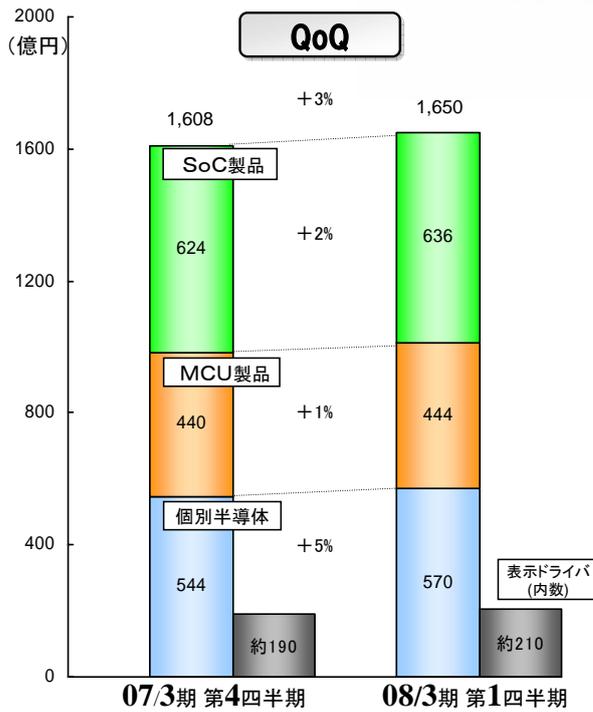


主な変化要因	
<b>SoC製品</b>	+)ゲーム機器用LSI、 携帯電話用コンパニオンLSIの売上増 -)携帯電話向けメモリ、 デジタルカメラ用LSIの売上減
<b>MCU製品</b>	+)自動車向け売上増 +)オールフラッシュマイコンの売上拡大
<b>個別半導体</b>	+)大型LCDドライバ、 ディスクリート・化合物半導体の売上増 -)小型LCDドライバの売上減

6ページは、第1四半期の製品別の半導体売上高を前年同期と比較したものです。

第1四半期は、小型LCDドライバの調整等の影響を受けたものの、ゲーム向けLSIやMCUの売上が拡大し、半導体全体では、4%の増収となりました。

# 製品別 半導体売上高（前期比較）



主な変化要因	
<b>SoC製品</b>	+)ゲーム機器向けLSI、携帯電話コンパニオンLSIの売上増 -)携帯電話向けメモリ、デジタルカメラ用LSIの売上減
<b>MCU製品</b>	+)汎用マイコン売上増 -)自動車は日本市場ピーク後の季節減
<b>個別半導体</b>	+)ディスクリート・大型LCDドライバの売上増 -)小型LCDドライバは調整継続

また、昨年度第4四半期との比較では、各製品群ともに伸張し、3%の売上増となりました。

期初時点では、第4四半期比で数パーセントの減収と保守的に見込んでおりましたが、大型LCDドライバやゲーム向けLSI等が当初の想定以上に好調に推移致しました。

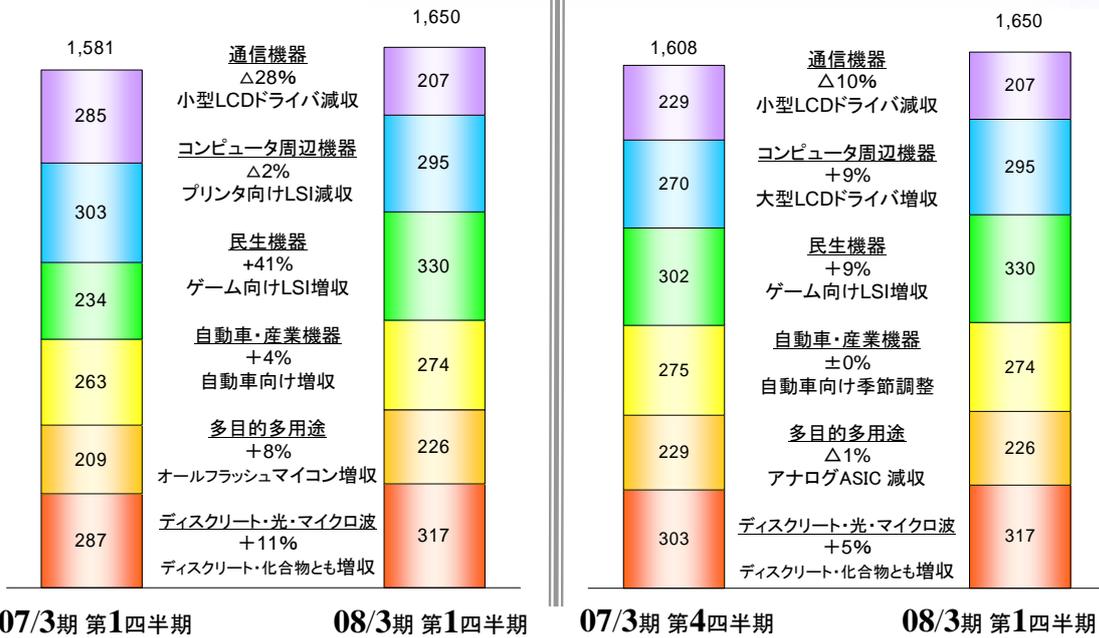
# 分野別 半導体売上高

NEC

(億円)

YoY

QoQ



07/3期 第1四半期

08/3期 第1四半期

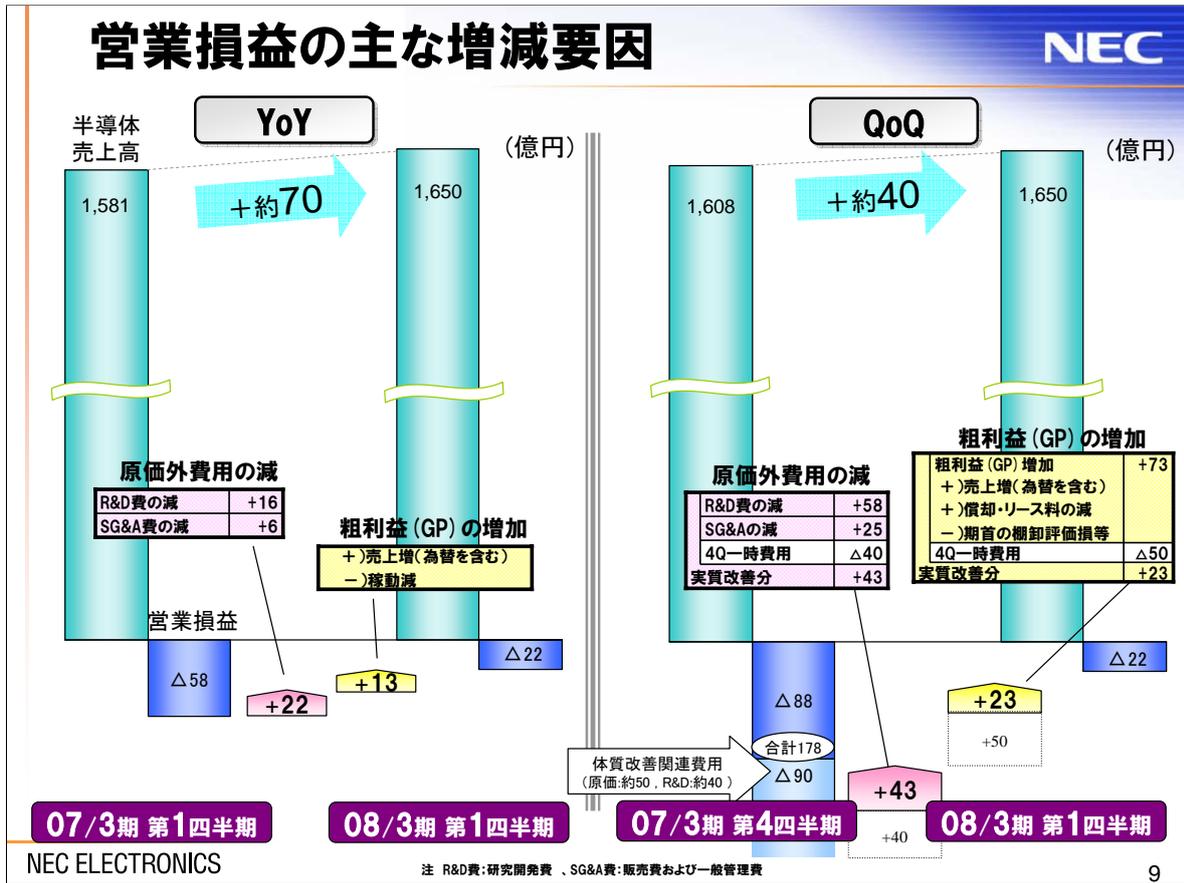
07/3期 第4四半期

08/3期 第1四半期

NEC ELECTRONICS

8

次に、分野別に見てみますと、第1四半期は、前年同期比・前期比とも、通信機器分野が苦戦しておりますが、民生機器分野やディスクリート・光・マイクロ波製品が増収となりました。



9ページは、第1四半期の営業損益を前年同期および前期と比較したものです。

まず、前年同期比では、研究開発費(R&D)等の固定費の削減や売上増による利益増があったものの、第4四半期に行った生産調整の余波もあり工場稼働が不足し、原価低減効果が十分に得られませんでした。

- 次に、前期との比較では、総額では156億円の改善となりましたが、第4四半期の体質改善関連費用分を控除した実質ベースでご説明致しますと、
- ①「研究開発費」(R&D)と「販売費および一般管理費」(SG&A)で43億円の改善、
  - ②粗利益(GP)では、売上増による利益増や償却費・リース料の減少があったものの、たな卸評価損等の影響があり、23億円の改善となり、
- 合計で66億円の改善となった結果、最終的に22億円の営業損失となりました。

# 営業外収益について

費目	金額	内容・補足	
受取利息および 配当金	5億円		
雑収益	32億円	マスク事業 譲渡益	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 当社の子会社であるNECファブサービスのフォトマスク事業を大日本印刷株式会社に譲渡（2007年6月）</li> <li>• 新会社名： 「DNPファインエレクトロニクス相模原」</li> </ul>
		その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 遊休固定資産の売却</li> <li>• その他、為替差益等</li> </ul>
営業外収益	37億円		

次に、営業外収益でございますが、プレスリリース等でご案内の通り、6月1日付けで当社の子会社であるNECファブサービスのフォトマスク事業を大日本印刷(株)に譲渡し、その譲渡益を第1四半期に雑収益として計上しております。

# バランス・シート

NEC

(単位:億円)	06/6	07/3	07/6
現金および現金同等物	2,048	1,854	1,773
受取手形および売掛金	1,065	995	1,042
たな卸資産	761	826	834
有形固定資産	3,095	2,928	2,879
その他の資産	456	356	371
<b>総資産</b>	<b>7,426</b>	<b>6,959</b>	<b>6,900</b>
支払手形および買掛金	1,375	1,325	1,273
社債および借入金	1,466	1,360	1,337
その他の負債	1,551	1,575	1,555
<b>負債</b>	<b>4,393</b>	<b>4,260</b>	<b>4,166</b>
少数株主持分	41	48	47
株主資本	2,992	2,651	2,687
<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	<b>7,426</b>	<b>6,959</b>	<b>6,900</b>
D/Eレシオ(グロス)	0.49倍	0.51倍	0.50倍
株主資本比率	40%	38%	39%
<補足>			
繰延税金資産	105	107	119
繰延税金負債	99	109	130

NEC ELECTRONICS

11

次にバランスシートです。

第1四半期末の総資産残高は6,900億円で、前期末と比べ59億円の減少となりました。これは、主に前期において購入した資材の支払などにより、現金および現金同等物が80億円減少したことなどによるものです。

たな卸資産は、生産調整を行った前四半期末と同等の水準である834億円となりました。

株主資本は、2,687億円で、前期末と比べ36億円の増加となりました。これは、連結当期純損失を13億円計上したものの、外貨換算調整額を35億円計上したことなどによるものです。

(単位：億円)	07/3期			08/3期
	1Q	4Q	年計	1Q
営業活動により増加した キャッシュ・フロー	78	127	667	15
投資活動により減少した キャッシュ・フロー	△124	△303	△785	△73
フリー・キャッシュ・フロー	△46	△176	△118	△59

第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結当期純損失計上や買掛金の減少などがあったものの、減価償却費を177億円計上したことなどにより、15億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、フォトマスク事業の譲渡による収入があったものの、有形固定資産の購入による支払が144億円あったことなどにより、73億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは59億円の支出と3四半期連続支出過となりました。2003年の上場来の累積FCFは約90億円の黒字であります。

## I. 2008年3月第1四半期 業績概要

## II. 2008年3月期業績見通しアップデート

## III. 業績改善に向けた取り組み

次に、今年度の業績見通しについてご説明致します。

第1四半期実績は想定を若干上回る水準であるが、  
現時点では前回業績予想(5月14日)を据置き

(単位:億円)	07/3期		08/3期		
	中間期	通期	中間期	通期	
	実績	実績	見込み	見込み	前年比
売上高	3,430	6,923	3,350	6,900	△23
半導体売上高	3,278	6,597	3,250	6,700	+103
営業損益	△69	△286	△50	0	+286
税前損益	△56	△354	△120	△100	+254
当期純損益	△74	△415	△150	△150	+265

為替レート	1US\$=115円 1Euro=145円	1US\$=117円 1Euro=149円	1US\$=115円 1Euro=150円	対US\$ 2円高 対Euro 1円安
-------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	------------------------

注1: 当社は米国会計基準を採用しておりますが、「営業損益」は売上高から売上原価、研究開発費、販売費および一般管理費を差し引いたものです。  
注2: 予想は2007年7月30日現在

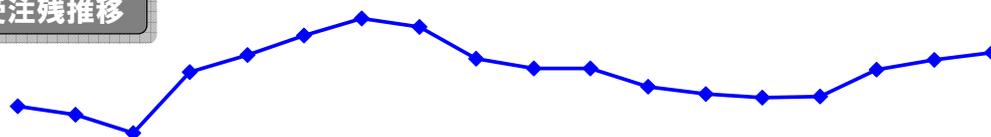
先にご説明した通り、第1四半期は当初想定を若干上回る水準となり、  
また、次項でご説明致しますが、足元の回復も順調ではあるものの、  
年度後半の半導体市況の不透明感等も踏まえて、  
現時点で業績予想は中間・通期ともに前回業績予想を据置きとさせて頂いております。

# 当社の受注残・受注高の推移

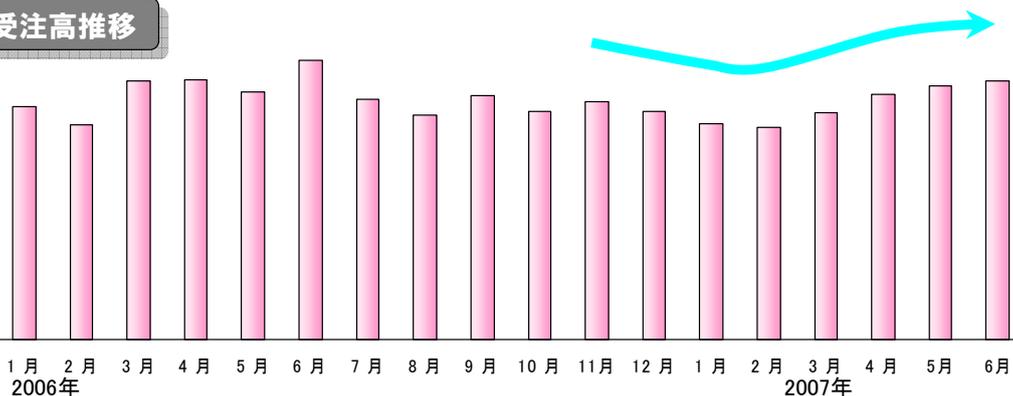
NEC

受注残・受注高とも底打ち、順調に回復

受注残推移



受注高推移



NEC ELECTRONICS

15

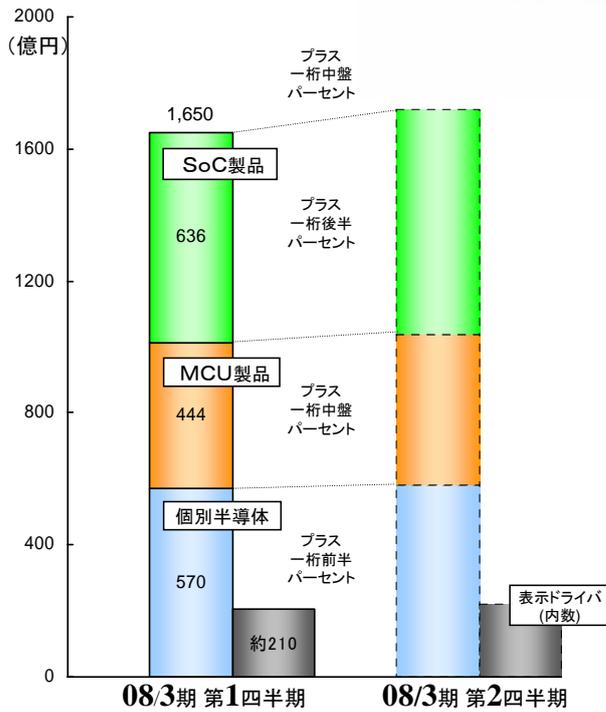
このページは、半導体の受注残と受注高の月別推移をお示したものです。

ご覧頂ける通り、受注残・受注高とも順調に回復してきております。

なお、製品別に見ても、SOC・MCU・個別半導体の3製品群ともに押し並べて順調に推移しております。

一方、7月に入り一服感もあり、年度後半に向けては慎重に見極めたいと考えています。

# 第2四半期半導体売上高見込み（前期比較） NEC



主な変化要因
<b>SoC製品</b> +) デジタルAV向けLSI 'EMMA'、プリンタ向けLSIの売上増 -) 携帯電話向けデジタルベースバンドLSI・メモリの売上減
<b>MCU製品</b> +) 自動車・汎用とも売上増
<b>個別半導体</b> +) 大型LCDドライバ、ディスクリートの売上増 -) 小型LCDドライバは調整継続

NEC ELECTRONICS

16

さきほど業績予想は据置くと申し上げましたが、  
 実行ベースでは、足元の受注拡大を背景とし、第2四半期は、半導体売上高で前期比一桁中盤パーセントの増収と、営業黒字化を目指して参ります。

製品別に申し上げますと、全般的に携帯電話関連では弱含み感があるものの、デジタルコンシューマ用SOCや自動車用MCU等を中心に売上を拡大する計画です。

I. 2008年3月第1四半期 業績概要

II. 2008年3月期業績見通しアップデート

**III. 業績改善に向けた取り組み**

次に、業績改善に向けた取り組み等についてご説明致します。

# 新経営方針(2/22発表)の進捗状況

NEC

## 新経営方針に基づいた各施策を着実に実行中

項目	主な内容	進捗等
開発 ポートフォリオ 再構築	約600人相当の技術外注削減	済み
	約400人の社内開発リソースのシフト	約半数済み(今年度中に400名完了予定)
前工程 ライン再編	山形8インチライン 08年末までに稼働停止、設備移設	顧客通知開始
	九州6インチライン、関西6インチライン	8インチラインへの生産移管推進中
後工程 海外シフト	後工程海外比率目標(数量ベース) 07年3月期:約45% → 09年3月期:約65%	順次実施中
事業組織体制	SoC、MCU、個別半導体の3事業をビジネスユニット化、 損益管理強化	済み
08年3月期 固定費削減	技術外注費削減、 設備投資等の削減による生産関連固定費減 人件費含むその他固定費削減	実施中 前年度比200億円削減予定

NEC ELECTRONICS

(進捗状況は2007年7月30日現在)

18

18ページは2月22日にお示した体質改善プランの進捗概要でございます。

特に、生産関連施策について補足させていただきますと、

前工程ライン再編につきましては、山形8インチラインは2008年末までに稼働を停止させることとし、顧客通知等の準備を進めております。

また、九州と関西の6インチラインは8インチラインへのシフト着実に進めております。

後工程の海外生産シフトについては、昨年度45%であった海外生産比率を09年3月期までに65%まで高めることを目標とし、マレーシア工場等への展開を進めております。

その他の開発ポートフォリオ再構築や固定費削減も着実に実行中でございます。

**東京証券取引所の2007年7月10日付けのお知らせの内容**

当社株式について、

- 前期末(平成19年3月31日)現在、少数特定者持株比率が75%を超えているため、
- 「株式の分布状況」(株券上場廃止)に係る猶予期間銘柄に指定  
(猶予期間:平成19年4月1日~平成20年3月31日)



✓「上場制度総合整備プログラム2007に基づく上場制度の整備等について」  
(東京証券取引所6/22)による新基準で当社株式は上記猶予期間入り銘柄指定から  
解除される見通し

✓当社としては、基準変更に係る今後の状況を見極めながら上場維持に向けて  
適切に対処

ここで、少数特定者持株比率に関して補足をさせていただきます。

当社株式につきましては、前期末(平成19年3月31日)現在、東京証券取引所規則で定める少数特定者持株比率が75%を超えているため、同取引所の上場廃止基準に該当し、7月10日付けで、同取引所により、当社株式につき「株式の分布状況」(株券上場廃止)に係る猶予期間(平成19年4月1日~平成20年3月31日)に入る旨が公表されました。

なお、同取引所より公表(平成19年6月22日付)されている上場制度総合整備プログラム2007における要綱案どおりの新基準が適用された場合には、当社株式は当該猶予期間入り銘柄指定から解除される見通しであり、また当社といたしましては新基準における上場廃止基準には該当しないと考えておりますが、基準変更に係る今後の状況を見極めながら上場維持に向けて適切に対処してまいります。

- **第1四半期実績は想定を若干上回る水準であるが、現時点では通期/中間とも前回業績予想を据置く**
- **実行ベースでは、受注拡大を背景に、第2四半期での営業黒字化を目指す**
- **2/22の新経営方針に基づく施策を着実に実行中**

最後に本日のまとめでございますが、

第1四半期実績は想定を若干上回る水準でありましたが、現時点では通期/中間とも前回業績予想を据置いております。

しかしながら実行ベースでは、足元の受注拡大を背景に、第2四半期での営業黒字化を目指すべく努力して参ります。

引き続き皆様のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

本日は有難うございました。

# NEC

## NEC Electronics Corporation

(将来予測に関する注意)

本資料に記載されている当社および連結子会社(以下NECエレクトロニクスと総称します。)の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与える重要な要因としては、(1)NECエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)市場におけるNECエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因があります。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。